

第3回 SPARC Japan セミナー2012

「平成25年度 科学研究費補助金（研究成果公開促進費）改革」

開会挨拶・概要説明

林 和弘

（文部科学省 科学技術政策研究所（NISTEP））

林 和弘

1994年東京大学大学院に大学院生として在籍時、日本化学会の論文誌査読管理データベースを開発したことがきっかけとなって、論文誌の電子ジャーナル化に取り組む。化学の研究者の立場がわかり、かつITスキルを持った氏は日本発の学術情報発信について、電子投稿査読、XML出版、電子ジャーナルプラットフォーム構築、宣伝活動の広いフェーズで実務に基づき考察と改善を加えた。その活動は、結果として日本化学会英文誌を一般化学誌として世界最速クラスで発行する体制に整備し、化学系学会出版としては世界でもいち早いオープンアクセスに対応し、電子書籍対応も行うなど、数々の実績に反映されることとなった。そのノウハウはSPARC Japan、J-STAGE、科研費成果公開促進費改革等各種のプロジェクトに反映され、科学技術・学術審議会下のWG専門委員も務めて学術論文誌のあるべき姿を提言し、現在も日本学術会議の連携会員として日本発の論文誌をより魅力的にするための考察を繰り返している。2012年6月より文部科学省科学技術政策研究所科学技術動向研究センターに所属し、政策のための科学研究（Science for Science Policy）に取り組みつつ、電子ジャーナルの将来とインターネット時代の科学コミュニケーションのあり方についても研究を行っている。



本日はお暑い中お集まりいただき、ありがとうございます。第3回 SPARC Japan セミナーを開催します。私が本日、司会と進行を仰せつかりました、科学技術政策研究所の林と申します。どうぞよろしく願います。

私は現在、文部科学省の科学技術政策研究所に所属していますが、今日司会をさせていただいているのは、むしろ前職の日本化学会のジャーナルマネジャーの経験と知識によっているとお考えください。すなわち、今日のテーマに関して私は文科省を背負ってここに来ているわけではありません。今現在の仕事は、電子ジャーナルとその支援とは直接は関係ないということを、念のため申し上げさせていただきます。

背景と現状

今回の科研費の大改訂に関しては、科学技術・学術審議会（審議会）の下にある学術分科会研究環境基盤部会、学術情報基盤作業部会にて、数え方にもよりますが、1年程度議論されてきました。もうすぐまとめが出ます。その内容を簡単におさらいします。

当たり前のことですが、学術情報基盤の整備はいつでも不可欠です。IT インフラ、電子ジャーナルを前提とした学術情報流通づくりが大事であり、昨今においては特にオープンアクセス対応の重要性があります。

しかし現状では、日本の研究レベルが高いにもかかわらず、情報発信レベルは低いと言わざるを得ません。また、電子ジャーナルの育成が遅れています。本日に日本の研究が一流であれば、世界をリードする国際発信拠点ができていいはずですが、それができていま

せん。さらに、オープンアクセスの実証的対応が遅れています。とにかく無料で出しているジャーナルは多いのですが、欧米のように戦略的あるいは哲学的にオープンアクセスを進めて、世の中の学術の知を高めるという形で活動しているところはそれほどないのが現状です。

これまでの日本の学術情報流通支援体制

今の日本の学術情報支援体制をまとめてみました(図1)。国立情報学研究所(NII)、科学技術振興機構(JST)、日本学術振興会(JSPS)、国立国会図書館(NDL)という、主に四つの公的セクターがあり、NIIならSPARC Japan、JSTならJ-STAGE、学振なら科研費成果公開促進費、NDLならデジタルアーカイブなどにそれぞれ取り組んでいます。学振は外れている格好になるのですが、NIIとJSTとNDLと物質・材料研究機構(NIMS)で、ジャパンリンクセンターという形で日本中の学術情報に識別子を振ろうという動きもあります。このような全体の流れの上に、大学にある図書館と主に学協会を中心とした発行母体の論文誌があつて、その両方に研究者、科学者がかかわっているという構図があります。

本日の目的と演者の紹介

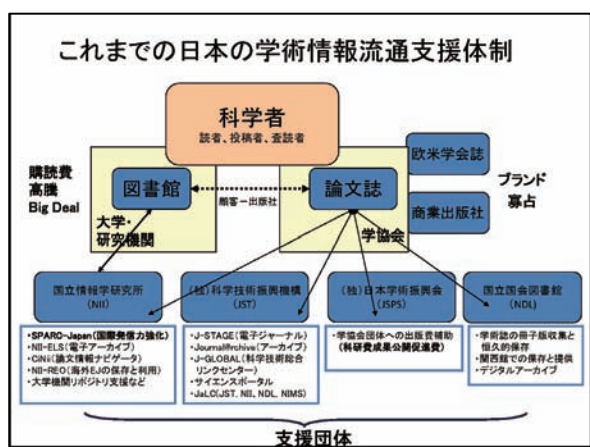
科学研究費、科研費成果公開促進費の新体制の最新状況、特に運用体制に関しては、今(2012年7月25

日)が一番新しい情報が得られる機会だと思います。本日の目的は、まずその最新の内容を知ることです。その後、論文誌の改善の事例を紹介し、皆さまと議論させていただくことで、応募対象者(発行者)は応募の対策に役立てます。今日は、ほとんどの応募対象者となる参加者がそれを目的に来ていることでしょう。また、出版社、ベンダー、印刷会社など、いろいろな立場の応募対象支援者(パートナー)は応募対象者とともに考え、あるいはアイデア出しなどをさせていただくことになると思います。そのほかの関係者は、この変革自体が日本の学術情報流通史における一つのターニングポイントであることは間違いないので、その変革を肌身で感じ取っていただくことになると思います。

講演については、まず、学振の研究事業部長でいらっしゃる小山内優さんには、学術定期刊行物助成制度の改革の方向性についてお話しいたします。新しい制度設計の内容と運用体制、主に応募や審査についてご紹介いただくことになると思います。

続いて化学工学会の編集担当の山下和子さんから、「学会ジャーナルのプロモーション活動：報告とこれから」というタイトルで、化学系の合同プロモーションの経験を通じて、学協会連携の意義と必要性を事例からご紹介いただき、議論の素材としていただく予定です。

その後、菊池誠先生から「科学基礎論学会における欧文誌刊行の現状と問題点」というタイトルでお話しいただきます。電子ジャーナルの話になると、ついついSTMと呼ばれている理工医学系の議論になりがちなのですが、今回の支援体制は人文社会系を含む幅広い日本の学術を強化することになっているので、人文社会系における欧文誌刊行の現状と改革への取り組みについてご紹介いただく形になります。



(図1)

国際情報発信力強化

今日の流れと演者を見て、どうしても皆さまが疑問に思うことがあるでしょう。国際情報発信力を強化する場合に中心を成すことが多い、理工医学系の電子ジ

ジャーナルをどうするかという事例、話題提供がないのです。その点については、私から簡単に、現状について皆さまに同意を得られるかどうか伺いながらご紹介させていただきます。

私は前職で20~30学会の先生や学会とコミュニケーションを取り、多少大げさですが、プロファイリングさせていただきました。そこで見えてくる日本の学会ジャーナル像としては、大体、学会の看板英文ジャーナルで、日本ではその分野を代表するけれども、世界での知名度は中程度以上ぐらいで、少なくともトップジャーナルではないというものでした。編集委員や審査員には日本人が多く、日本の先生、すなわち会員からの投稿に偏りがあります。つまり、一生懸命応援してくれる先生と、完全に外、すなわち外国に向いている先生がいるのです。さらに、電子投稿で海外からの投稿は増えたけれども、実入り、つまり掲載されるものは少ないという状況があります。

そして、論文誌事業で稼ぐこと自体が難しいところが多いのではないのでしょうか。最も典型的な例で言えば、冊子は売っているのだけれども、電子ジャーナルは無料で公開している、公開せざるを得ない状態です。あるいは、提携の出版社と取り組んでいる場合もいろいろな形態があることが分かっており、コンテンツを渡せば何もなくてもお金が入ってくるような強い学会の方がまれで、場合によってはこちら（学会側）からお金を出して電子ジャーナルを作ってもらい、公開しているようなジャーナルも多くあります。

考えられる活動

さて、こういったジャーナルが支援も得ながら国際発信力を強化するには、編集、制作、公開、広報、ビジネスの強化が考えられるのではないかと思います。編集であれば、まず編集委員や審査員の国際化と強化が考えられます。また、ただ英文校閲をやるわけではなくてLanguage Editingをするなど、英文コンテンツの質の向上もあるでしょう。あるいは、有力な研究者とのネットワークづくりも活動候補になると思いま

す。

制作に関しては、出版社提携の場合は提携先に応じて変わるとは思います。自前でやる場合は、国際標準的な電子ジャーナルサービスを実現できる出版体制を整えることが重要です。昨今は、ほとんどの場合はXMLでいいかと思いますが、いかに速く安くメタデータを作るかということが国際発信力強化に役立つのではないかと思います。

公開に関しては、とにかく自分の分野と研究者ないしは会員にとって一番適切なプラットフォームは何かを考え、選択していきます。そこをただ選ぶだけではなく、選んだ後にどう強化・提携していくか。さまざまに取り組むことによってビジビリティを上げていくということが重要ではないかと思います。

さらには、ただ論文がサーバーに置いてあるだけではいけません。広報活動を行い、図書館や研究者に対して、ジャーナルの存在にまず気付いてもらう必要があります。気付いている人に対しては、ネットワークをつくってジャーナルに対する信頼関係をつくるということでブランドづくりをしていくという活動が考えられると思います。

そして最終的に、それら全体を回すビジネスの仕組みが必要です。今まで学協会は、事業を回して改善していくための投資という考え方を含む資金繰りをなかなかできなかったのではないのでしょうか。提携出版社がある場合はうまく交渉して、一番卑近な例で言うとロイヤリティをなるべくたくさん頂けるようにするという形になると思います。

以上のようなことが今度の科研費でできるのかどうかという議論になるでしょう。

得られるアウトプット

以上述べたような活動で期待されるアウトプットは、まず高いビジビリティです。定量的には、EJ（電子ジャーナル）アクセス数の向上が考えられるかと思えます。

また、高いインパクトが得られます。研究者仲間に

知られるとより良い評価を得られ、それが定量的にはインパクトファクター、SCImago、h-indexなどの雑誌の指標をアップさせます。今後は、Altmetricsのような形で、ソーシャルメディアのインパクトを見ることも考えられるかと思えます。

それで事業性が改善されるということは大事ですが、学術出版の最終目的は、お金もうけではないとすれば「科学者に対する信頼の獲得」になると思えます。すなわち、皆さま（出版側）が出そうとしているメディアは、研究者がその情報を得ることで自分の研究に役立つ場になっているのか。あるいは、そこに安心して会員や科学者の研究成果を出せ、一定の見返りまで期待できるメディアなのか。より具体的には、その雑誌に出せば研究費がもらえたり、昇進するというステータスのある場なのか、それがどうやってできるか。そのようなことを考えながら、この支援体制について議論すべきだと思っています。

オープンアクセス

オープンアクセスについては、実質的には、Gold OA化、すなわち雑誌自体がフルに無料で見られるオープンアクセス化が今回の支援対象であるということが分かっています。現在、Gold OAのビジネスモデルを収入面で見た場合は、著者あるいはそれに代わるパトロンから出版費用（Article Processing Charge）を頂く著者支払いというパターン、もしくは日本に多い、会費を充当してとにかく出版するパターン、広告収入を得るパターンぐらいしかないのではないのでしょうか。ほかにあれば、ぜひ議論させていただきたいと思えます。

そして、オープンアクセス化の支援期間内の活動をどうするかということと、支援終了後の事業性の担保についても、当然考えないといけません。これは皆さんもよく考えて、どうしたらいいのだろうと常日頃から思っているでしょうから、今日ここですぐ答えが出るとは到底思えませんが、何かヒントとなるような議論ができるのであれば、ぜひここでしていただきたい

と思います。

それから最大の問題として、既に購読費モデルで事業が回っている学会がGold OAに変えるのは、欧米の例を見てもないわけではありませんが、いったん購読費収入を捨てることになるため非常に大変なので、どうしたら実現するのかという論点もあります。

少し視点を変えると、今年2月のセミナー「オープンアクセス・メガジャーナルの隆盛」の議論で、「Nature」のようなハイブランド以外のジャーナルはみんなオープンアクセスになって、メガジャーナルの中に吸収されてしまうという極端な議論もあったかと思えますが、オープンアクセスを考えるのならそういうメガジャーナル化の道はないのか。あるいは、既にあるOAメガジャーナル・プラットフォームへの参入はあるのかどうかという論点もあるかと思えます。

いずれにせよ、今回の支援をもらうためにオープンアクセス化するというのは本末転倒です。なぜオープンアクセスにすればそのジャーナルや学会の国際発信力強化になるのかということ念頭に置きながら、オープンアクセスの支援をどう今回の科研費の枠組みの中で活用していくかといった議論になればと思っています。